



STOP! 介護崩壊 介護ウェブ2010 推進ニュース

— 介護ウェブの “Big Wave” をおこそう! —

方針「今後の介護ウェブの取り組みについて」を具体化し介護改善要求の声を国会に届けよう!

**パブリックコメントで「6ヶ月以上の義務付けについて」意見が分かれる
「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」(第2回)が開催(2010年4月26日)**

介護福祉士の資格取得方法や、今後の養成の在り方等について検討を行うことを目的に設置された、「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」(委員長: 慶応義塾大学教授・駒村康平氏)の第2回目の会合が開催され、「実務経験ルートにおける養成課程(600時間)」の在り方についての議論が中心に行われました。各委員から出された意見では、「6ヶ月以上・600時間」について、介護福祉士の質の向上等として、必要であるという認識ではほぼ一致していますが、制度設計は養成校等で6ヶ月で600時間ありきではなく、各団体・事業所の今ある研修制度等を単位として認め、実務経験3年間の中でカリキュラムを履修する仕組みを作っていくこと、その上で、キャリアアップを目指すための費用負担をどうするか検討が必要であるという意見が相次ぎました。



検討会では、3月5日(4月4日締め切り)から募集していたパブリックコメント「介護福祉士の資格取得方法の見直し」のまとめが公表され、6ヶ月以上の養成課程の義務付けについて、「良いと思う」が29.4%、「良くないと思う」が37.3%、「どちらともいえない」が33.3%と意見が分かれたが、「6ヶ月以上では長すぎる」という意見が42.6%に上りました。

その他、厚労省より、検討会委員の団体・事業所および職員を対象とした「介護職員研修等状況調査」の実施が提案され、本年5月から行われる予定です。

今後、7月までに3回の検討会を開催し、中間的な意見の取りまとめを行い、その他、7月以降に「介護人材のキャリアアップの仕組みの具体的な在り方」について検討が行われる予定です。

山井政務官「介護は、夢を持ってやっていける所にできるようにすすめていきたい」



挨拶する山井政務官

挨拶に訪れた山井和則政務官は、6ヶ月以上・600時間の問題について、「パブリックコメントでは、義務付けが良くないと思うが37.3%、6ヶ月以上は長すぎるが42.6%となっており、現場の中に制度の方針が理解されていないと思うが、このパブリックコメントはアットランダムな意見なので、検討会で議論していきたい」と述べ、引き続き検討していく考えを示しました。

今後の介護サービスの在り方については、「在宅の弱さが、特養待機者42万人の問題になっている。在宅の弱さとは、巡回型ホームヘルプサービスが進んでいないことである。目指すべきは、在宅にいても施設なみのサービスがデリバリーできること、それを利用者が選ぶことができること。これからは一人暮らし高齢者、老々世帯が増えるため、施設も在宅も両輪で整備し、在宅でも施設なみのサービスが提供できるようにしていきたい」と、今後の介護サービスの方向性を示しました。

介護職員等処遇改善交付金については、「現在、国会では、民主党のマニフェストの月額40,000円引き上げることについて、何度も質問が出されている。4年以内に行うことが約束なので実現していきたい。また、処遇改善交付金は2年半の期限があり基金で運用しているが、その後、同じように基

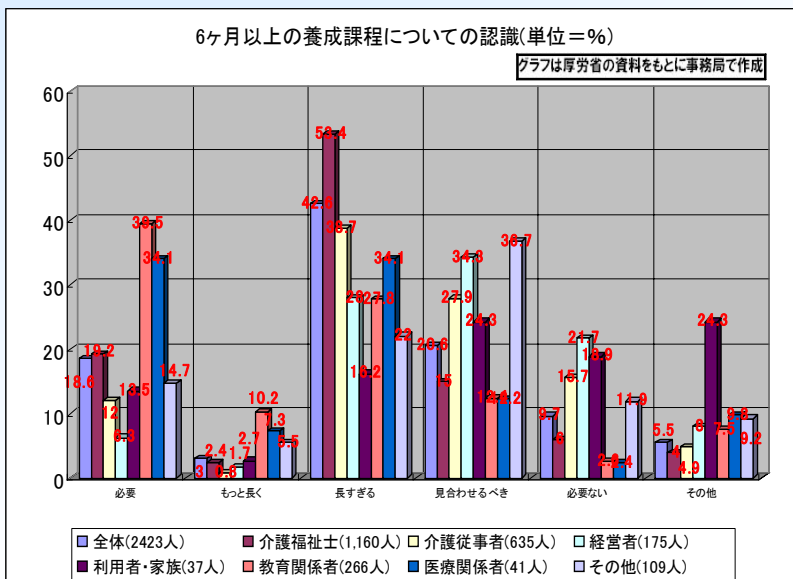
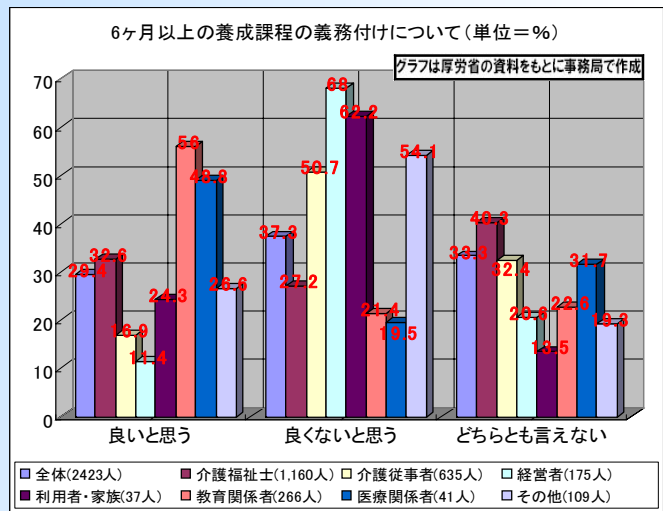
金にするのか、介護報酬にするのか等、どのような方法で行っていくかは検討するが、ハシゴをいきなり外すようなことはしない」とし、国としてなんらかの形で処遇改善を継続していく考えを示しました。最後に、「介護は、夢を持ってやっていける所にできるようにすすめていきたい」と、今後の目指すべき施策の在り方について決意を述べました。

6ヶ月以上の養成課程の義務付けは教育関係者と医療関係者が「良いと思う」が高い傾向

パブリックコメントは、2,423 件（有効回答数）の意見が寄せられ、回答者のカテゴリー別では、「介護福祉士」からが 47.9%と最も多く、次いで、「介護サービス従事者（介護福祉士資格なし）」26.2%、「介護人材教育機関関係者」11.0%、「介護サービス経営者」7.2%、「医療関係者」1.7%、「利用者・家族・関係者」1.5%、「その他」4.5%。回答者の関わりのある事業所の種類では、在宅サービスが 58.5%で、次いで施設サービスが 31.0%、在宅・施設両方のサービスが 10.5%となっています。

各回答者のカテゴリー毎の「6ヶ月の養成課程の義務付けについて」（右グラフ）では、「良いと思う」が、教育関係者 56%、次いで医療関係者 48.8%、介護福祉士 32.6%となっています。「良くないと思う」は、経営者が 68%で、次いで、利用者・家族 62.2%、介護従事者 50.7%となっています。「どちらとも言えない」は、介護福祉士が 40.3%で、介護従事者 32.4%、医療関係者 31.7%となっています。教育関係者、医療関係者は、「良いと思う」の比率が高く、経営者、利用者・家族、介護従事者が「良くないと思う」の比率が高く、介護福祉士、介護従事者、医療関係者が、「どちらともいえない」の比率が高い傾向になっています。

「6ヶ月以上の養成課程についての認識」の回答（下グラフ）の高い比率では、「必要」が、教育関係者 39.5%、医療関係者 34.1%、「もっと長く」は、教育関係者が 10.2%、「長すぎる」は、介護福祉士が 53.4%、「見合わせるべき」は、経営者が 34.3%、「必要ない」は、経営者が 21.7%になっています。総じて、経営者は否定的な回答となっており、逆に医療関係者は肯定的な意見ですが、介護福祉士は、「必要でもあるが、どちらとも言えず、しかし、6ヶ月以上は長すぎる」という認識の傾向になっています。



「働きながら無理なく資質向上の学習を行うための支援策」については、全体で「身近な地域で受講できる環境が必要」59.7%で、次いで、「受講費用を助成する仕組みが必要」43.9%、「単位制を取り入れ、段階的に受講できるようにするなど、受講者のやる気を引き出す仕組みとすべき」37.3%となっており、回答者のカテゴリー別でも、同様に、「費用負担の軽減」「身近な地域での受講」「受験者のやる気を引き出せる制度設計」を求める回答が上位を占めています。

お問い合わせは、「介護ウェブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp